

## 出身国への帰還移動と帰還意向に関する先行研究のレビュー

千年よしみ

はじめに

本稿は出身国への移民の帰還移動に注目し、国際移動を説明する理論的枠組みとそれから推論される帰還移動の帰結について整理する。また、移民の帰還移動、及び帰還意向について分析を行った先行研究をレビューし、その規定要因を探る研究の流れを把握する。なお、本稿で用いる帰還移動とは、移民が受入国から出身国へ戻る国際移動を指し、国内移動は対象としない。

移民の帰還移動に関する研究は、1970年代にはすでに着手されていたが（Cerese 1974; Glaser and Habers 1974）、事例的・質的な研究が主であり、なぜ、誰が、どのような場合に帰国するのか、帰国後にどのような役割を果たしているのか、といった基本的情報が絶対的に不足している。帰還移動に関する知見は、国の入国管理政策にも影響を及ぼし得る。例えば、移民が受入国へ永住せず一定の期間後に帰還する傾向が強いならば、受入国側の入国管理や永住権に関する政策は、資格取得に係る条件を緩和することが考えられる。また、帰還者が出身国の発展に貢献する役割が大きいことが予想される場合には、出身国政府は、出身国へ戻るインセンティブを高めるような政策や、出身国への投資を促すような政策を考える必要があるかもしれない。

その一方、多くの国において、たとえ先進国であっても、入国に関しては厳密に管理されており統計も整備されているが、出国に関しては自国民であっても記録されないケースが多い（千年 2017）。更に途上国間の移動については、データも少なく、正確性についても問題が多いことが推察される。つまり、帰還移動の実態が把握されていないのは、その必要性が無いというよりも、分析可能な質の高い大規模データがほぼ無いことが主な理由と言えらるだろう。

近年、人口事象の中で最も推計が困難な移動について、世界中の国を二カ国ずつ組にして、二国間相互の移動のフローと帰還移動を新しい方法で推計した研究が発表された（Azose and Raftery 2018）。1990年から5年ごとに世界中の国の組み合わせ間の移動を推計した結果、世界の人口の概ね 1.13%から 1.29%が国境を越えた移動に従事していたこと、そして、全ての国際移動の約 4 分の 1 が出生国へ戻る帰還移動であったことが示された。直近の 2010年～2015年の推計結果では、米国から中米・南米への帰還移動、湾岸諸国から南アジアへの帰還移動のフローが大きいことも判明した。つまり、これまで考えられていた以上に国際移動は活発に行われており、且つ帰還移動が全移動に占める割合は高い可能性がある。OECDでもOECDの受入国に入国してから5年以内に20%から50%の移民が帰還していると推計している（OECD 2008）。

そこで本稿では、今後より理解の必要性が高まる帰還移動について、国際移動の枠組み

からみた帰還移動の意味するところと、移民の帰還意向の決定要因について先行研究から整理を行う。国際移動の枠組みから帰還移動を説明した先行研究に Cassarino (2004) がある。Cassarino (2004) は、帰還後の移民の役割に重点を置いていた。本稿では、理論的枠組みから推論される帰還移動の帰結について Cassarino (2004) を参考にしつつ整理し、帰還移動・帰還意向の規定要因に関する最近の実証研究の流れに焦点を当てる。

帰還意向に注目するのは、実際の帰還移動に関するデータが少なく、帰還意向に関するデータの方がアクセスしやすいためである。帰還意向と実際の帰還移動の関係であるが、一般に、帰還移動に関する実証研究の多くは、帰還意向が帰還移動に先行する、という前提を置いている (Waldorf 1995)。しかし国際移動の場合、帰還意向が強くても受入国での目的を達成出来ず、帰還予定を延長して、受入国に滞在を続けるケースや (Castles and Miller 2003)、帰還意向が強くても帰れない難民のケースなど、国内移動と比べて意向と実際の移動との乖離が大きい。本稿では、帰還移動と帰還意向の規定要因に関する先行研究を一緒に扱うが、両者に違いがあることに留意する必要がある。

## 1. 国際移動の理論的枠組みから見た帰還移動

### (1) 新古典派経済学 (NE) と新しい労働移動の経済学 (NELM)

国際移動を説明する理論的枠組みの集大成は、Massey らの研究 (Massey et al. 1998) に集約される。ここで扱う帰還移動も国際移動の一つの形態であるため、Massey ら (1998) がまとめた理論的枠組みをベースに、それぞれの枠組みが提示する帰還移動の帰結について Cassarino (2004) の分類を参考に表 1 にまとめた。

国際移動を説明する理論的枠組みの中で最も代表的なものの一つに、新古典派経済学 (Neoclassical Economics 以後 NE と省略) からのアプローチがある。本来は、途上国の都市化に寄与した農村から都市への国内移動を説明する理論的枠組みとして発表され、両地域間の賃金差と都市で得られる賃金の期待値が農村より高いために人々は都市へ移動する、ということが前提として置かれている (Harris and Todaro 1970; Todaro 1969)。人々はより高い賃金を求めて動くのであり、都市で出身地よりも高い賃金が得られる期待が続く限り、出身地には戻らない。つまり、このアプローチでは、二地域間の賃金格差が継続する限り農村から都市へ人々は移動し、都市から農村への帰還は想定外の事態である。帰還移動は、都市での賃金が農村より低くなるか、都市での期待賃金が得られなかった場合にのみ起こる。前者が起こることは通常では考えにくいため、帰還移動者は目的地で期待したような高賃金の職業を得られなかった者、フルタイムの仕事に就けなかった失敗者という位置づけになる。就業以外の側面についても、受入国の生活に馴染めなかったり、ホームシックになったり、等の理由で受入国での生活における心理的コストが高くなり帰還する場合もある。NE の想定する移民は、受入国でも望ましいと考えられる職に就き、受入国に適応し、定住を視野に入れた成功者である。逆に、帰還者はマイナスのイメージで捉えられる。

表1 国際移動の理論的枠組みからみた帰還移動

	新古典派経済学 (NE)	新しい労働移動の経済学 (NELM)	構造主義	社会的ネットワーク論	トランス ナショナリズム
前提条件	個人の利益の最大化	世帯のリスクの最小化	社会構造の影響力と個人の無力	国をベースとした人々とのつながり	国をベースにしない人々とのつながり
本来、説明しようとした現象	途上国の農村から都市への移動 都市での定住	途上国の農村から都市への移動 都市への出稼ぎ・一時滞在	途上国から先進国への移動	移動現象の継続性	複数国を継続的・定期的に往き来する人々の動き
帰還移動の発生/継続	想定外。受入国に定住する者は成功者。帰還は受入国で成功できなかった場合にのみ起こる。	帰還は、家族により計算された家族による移動戦略の最終段階。当初の目的を達成すれば帰還する。	中心-周辺の二分割的視点。帰還が成功か失敗かは、受入社会の構造による。とはいえ周辺に位置する出身国での構造的な制約事項を帰還移動者個人が変革することは、ほぼ不可能。 前提として、中心である受入国と周辺である出身国の間に情報の交換は無い。	出身国への帰還は、出身国でのネットワークが強いほど促進される。帰還後、潜在的移動者と結びつくことで新たなネットワークが形成され移動は継続される。	出身国への帰還は定住を目的としたものではない。出身国・受入国を継続的に行き来することが生活の一部であり、移動過程に終わりは無い。
帰還移動者	受入国で成功出来なかった失敗者。	受入国で目的を達成した成功者。	出身国での期待に応える形に移民個人の目標は修正されざるを得ない。	受入国・出身国にまたがるネットワークに属し、新しい情報を潜在的移動者に提供する。	複数の国に帰属意識を持つ。帰還は一時的な滞在目的のため。
帰還の動機	個人の目的を達成出来なかったため	家族の目的を達成したため。	移動時の計画。家族との結びつき	出身国にいる家族などの親しい人々との結びつき	出身国への帰属意識、出身国での活動。
受入国での統合状況	受け入れ社会に同化	構造的統合	労働力として組み込まれる	徐々に受入国に統合。社会文化的統合に焦点	受入国・出身国両方に統合

\*Cassarino (2004) より筆者作成

NE が示す帰還移動の帰結と正反対の結果を示すのが、新しい労働移動の経済学 (The New Economics of Labour Migration、以後 NELM と省略) である。NELM も本来は途上国の農村から都市への移動を説明するフレームワークである。NE と大きく異なるのは、移動を決定するのが個人ではなく家族であり、家族の経済的リスクを最小にすることを目的に、移動が戦略的に計画されているという点である (Stark and Bloom 1985)。途上国の農業は不安定な天候や市場などの要素に左右されることが多い。少しでも収入源を多様化してリスクを回避するため、世帯員の中で最も外部で収入を得る可能性の高い者を外に送り出し、そこから送金を受けることで、家計を安定させ、必要な投資を行うための資金を得るのが世帯の目的である。このような状況の下、農村から都市への移動が行われるが、移動者は賃金の高い仕事に就き、出身国の家族に送金することによって、家族の経済的安定を支える。最終的に家族の目的が達成出来る見込みがつけば、移動者は戻ってくることが前提とされている。よって、NELM の見地からは、帰還移動は従来の目的を達成した成功者となる。NELM の想定する移民は、一時的な出稼ぎ者であり、短期間で稼げるのなら、職業や社会的地位などはそれほど重要ではない。稼げる仕事が見つからなければ、目的を達成するまで滞在を延ばすことを考えるので、帰還の可能性は低下する。

NE と NELM の二つの枠組みから、帰還移動の規定要因を分析した研究に Constant and Massey (2002) がある。Constant and Massey は、ドイツでゲストワーカーとして働く外国人 (イタリア人、ギリシャ人、スペイン人、旧ユーゴスラビア人、トルコ人等) が含まれたパネルデータを用いて、帰還移動の規定要因について分析した。その結果、不安定な仕事に就業している場合や失業中である場合にフルタイム就業と比べて帰還する可能性が高くなっていた。その一方、職業威信や賃金は、影響を及ぼしていなかった。つまり、帰還する可能性が高いのは、安定的な仕事に就けなかった移民であり、高い賃金や威信スコアの職業に就けなかった移民ではない。この結果は、NE のフレームワークに沿うものと言える。しかし、同時に、母国へ送金している者が帰還する可能性も高くなっており、これは NELM を支持する結果と言える。両方の理論的枠組みを支持する結果が得られたことについて、Constant and Massey (2002) は、一つの枠組みで全ての帰還移動を説明できるほど、帰還移動は単純な現象ではないとし説明している。より高い収入を得るために、永住目的で来る移民もいれば、目標額を達成するまで出稼ぎで来た移民など、様々な移動動機を持つ移民が混在している結果であるとしている。そして、この二つのタイプの移民の存在を確認するため、出身国への送金の有無によって移民を分類し、それぞれについて再び帰還移動の規定要因を分析した。両者間で大きな違いが見られたのは、配偶者が受入国に一緒にいるか否かの影響である。送金グループでは、配偶者が受入国にいと帰還の可能性を高めるのに対し、非送金グループでは、低下させていた。配偶者と二人で働けば目標金額に早く到達し、出身国に帰国できるため、前者の結果は NELM を支持する結果となる。一方、後者の結果は、配偶者がいることで受入国での生活の心理的コストが下がり、定住しやすくなることから NE に整合的である。よって、送金グループは NELM と矛盾しない結

果となり、非送金グループは、NE と矛盾しない結果となった。このことから、Constant and Massey は、定住志向の移民と出稼ぎ志向の移民の二つのタイプが混在していると結論づけている。

米国に居住する高度人材の台湾人（世帯主）を対象とした Model (2016) の分析では、台湾人の帰還意向は NE と NELM 両方に整合的であったが、台湾に投資意欲を持つ者のみが NELM の枠組みに合致していた。しかし、投資意欲を持つ者は全体の 8.6%に過ぎなかったため、全体的に見れば NE の方がより整合的であるとしている (Model 2016)。

一方、ヨーロッパやアフリカ諸国からアフリカ 3 カ国（セネガル、ガーナ、コンゴ）に帰還した移民のマルチ・サイトデータを用いて帰還移動の規定要因を分析した González-Ferrer (2014) らは、大陸間をまたぐヨーロッパとアフリカ間のような長距離移動では、移動にかかるコストが非常に高くなるため、どのような動機で移動したとしてもアフリカ国間の短距離移動に比べて、帰還の可能性は低下し、そのタイミングも遅れがちになることを示した。さらに、近年ヨーロッパ諸国では入国審査が厳格化し、家族融合理由での入国も困難になっていることが、移動コストの上昇に拍車をかけているとした。また、当初の移動理由が帰還の可能性に深く関わっていることも判明した。例えば、留学が目的である場合には、家族融合の理由で移動した場合より帰還の可能性は高まるが、経済的な理由で移動した場合には帰還の可能性は変わらなかった。これらの分析結果から、González-Ferrer らは今後の課題として、一つの理論的枠組みに頼り過ぎることなく、二国間の距離、入国・移民政策、そして移民の多様な移動動機を考慮に入れるべきだとしている。

## (2) 構造主義

構造主義的なアプローチでは、社会的コンテクストに重点を置く。構造主義は、移動を個人の経験のみから分析するのではなく、出身国・受入国双方の社会的・制度的要因にも目を向けるべきだとする。帰還移動についても同様である。前提として置かれているのは、中心に位置する近代的な価値観を持つ受入国と、周辺に位置する伝統的な価値観を持つ出身国、そして出身国と受入国間に情報のやり取りは無い、という二分割的な構図である。そして、移動者の移動経験が出身国に帰還後、成功となるか失敗となるかは、帰還者の期待と出身国のコミュニティの社会的現実との乖離の度合いによるとしている。

例えば、米国からイタリアに帰国した移民の状況を分析した Cerase (1974) は、帰国後の移民を 4 つのカテゴリーに分類した。一つ目は受入国で偏見や差別を受け、受入国に適應できずにすぐに出身国に戻る帰還者で Cerase はこのグループを「失敗した帰還者」としている。二つ目のグループは、受入国で出来る限りの貯蓄をし、帰国後にはその貯蓄で自分たちの土地を買い、地主から自由になることを目標に受入国に移動した人々である。しかし、帰国後は、その貯蓄で自分や親族の目標を達成することにのみ費やし、自分たちのコミュニティを変革しようとはしない。コミュニティは変革されるどころか、保守的な傾向を更に強めることに加担するだけである。このグループを Cerase は「保守的な帰還者」と

している。三つ目のグループは「革新的帰還者」と呼ばれる人たちで、移動経験や受入国で身につけたスキルや考え方などの全てを出身国で生かそうと考えている。しかし、現実には出身コミュニティの伝統的な価値観、権力関係や利益関係に屈しがちで、帰還者が実際に目標を行動に移せる可能性は非常に小さいとしている（Cerese 1974）。最後のグループは「退職帰還者」で、帰還後に自分達の土地と家を購入しそこで退職後の人生を過ごそうと考える人たちである。Cerese のこの帰還者の分類は、移民個人のスキルや貯蓄だけでなく、出身社会のコミュニティの権力構造や利益関係などのコンテキストが帰還体験の成功・失敗を決める要因の一つとなっていることを示している。

サウジアラビアからイエメンの農村に戻った帰還者に焦点を当てた Colton の研究（1993）では、帰還後、帰還者や家族の生活水準は向上していた。しかし、新しい農作物などへの投資は行われず、家電や贅沢品に貯蓄は使われていた。そして、出身コミュニティでの伝統的な価値観に変化は見られず、むしろ、伝統的な価値観を強化する方向への変化が見られた。コルトンはこの現象を、家族や親族の帰還者に対する大きな期待に帰還者が答えようとしたためと解釈している。

このように出身国のコミュニティが伝統的な価値観を保持している場合には、帰還者は出身地に再適応するために、自分の期待や行動を周囲からの期待に合わせようとする。貯蓄は、本来意図していた農業技術や設備への投資ではなく、自分や親族のための消費や贅沢品に費やしてしまう傾向が見られる。このような消費行動がさらに先進国と途上国の間の格差を拡大させる方向へ導く。構造主義では帰還者の出身コミュニティでの変革や発展に対する期待や行動が、どの程度出身コミュニティの価値観から乖離しているかが帰還の成否に関係すると説いている。しかし、実際には帰還者個人が長く不在で出身地の情報に精通していないため、帰還コミュニティでの再適応に試行錯誤し、そのためにコミュニティの社会的プレッシャーに屈しがちであるとしており、最初から変革が失敗に終わることを前提にしているように見える。

### (3) 社会的ネットワーク論とトランスナショナリズム

社会的ネットワーク論は、本来移動の始まりを説明する枠組みでは無く、移動の継続性を説明する枠組みである。移動における社会的ネットワークとは、出身国・送り出し国の移動者、移動経験者、潜在的移動者、定住者を結びつける友人、親族、家族、同郷者を通じた様々な人と人との結びつきを指す。このような結びつきがあれば、受入国までの道のりや受入国での仕事や住む場所などの情報を事前にスピーディに入手出来る。また、移動後に問題が起こっても、頼れる知り合いが出来る。人と人との結びつきが出来ることによって、移動に伴うリスクは低くなり移動の可能性は高まる。これから移動しようと考えている潜在的移動者にとって、社会的ネットワークは一つの重要な社会的資源であり、移動のインセンティブともなる。このようにして、移動者と潜在的移動者の結びつきが出来上がり、移動が繰り返されていく。

ネットワーク論から帰還移動をみると、出身国にいるパートナーや家族などの親しい人達との結びつきが強いほど、そして受入国での社会的ネットワークが弱いほど帰還意向は強く、帰還移動は促進されると考えられる。そして、帰還後に潜在的移動者に受入国の新しい情報を提供することで新たなネットワークが形成され、特定の国・地域間の移動は持続・拡大していく。逆に出身国とのネットワークが弱く、受入国で家族を形成するなどして受入国での結びつきが強くなっている場合には、帰還意向は低下すると考えられる。

トランスナショナリズムは、移民の出身国・受入国間の強い社会的・経済的結びつきを理解するための概念的枠組みである (Cassarino 2004)。GlickSchiller ら (1992) によると、トランスナショナルな移動は、国境を越えて受入国に居住し、そこで社会関係を構築しつつも出身国との社会関係をも維持するような移動パターンを指す。Portes らは、出身国と受入国の両方を継続的に往き来している移民が両方の国に持つ帰属意識や社会・経済的活動を指す、と定義している (Portes et al. 1999)。社会的ネットワーク論と異なるのは、社会的ネットワークが出身国と受入国をベースにした移民と定住者をつなぐ結びつきであるのに対し、トランスナショナリズムは、国に関係無く同じエスニシティや宗教を媒介につながる結びつきであることである。

複数国を行き来する移民の存在は古くからあった。しかし、1990 年代になって複数国を行き来する人々の行動をトランスナショナリズムと呼ぶようになり、二つの国にアイデンティティを持ち双方の言語を操り、二つの世界に住む人々をトランス・マイグラントという言葉を用いて注目されるようになった (Glick Schiller et al. 1992)。これは、交通手段の発達やグローバル化の影響で、より広い範囲の人々の間にもこのような形態の移動がみられるようになってきたことが大きい (Portes et al. 1999)。

トランスナショナリズムの視点からは、帰還移動は単に生活の一部であり、出身国に永久的に定住するために戻るわけではない。帰還するだけの資金やビジネスチャンスがあり、社会経済状況が良好であれば出身国に戻り、そちらの活動に従事する。そして、その後は、再び受入国に戻るといった生活が継続する。つまり、移動が生活の一部である。トランスナショナルな移動者は、出身国での結びつきを維持し続けており、帰属意識も持っている。それと同時に、受入国での同じ出身国・同じエスニック・グループ同士のネットワークも保持しており、受入国での帰属意識も持っている。そして、二つのアイデンティティがぶつかり合うことはなく、両方が共存している状態にある。これまでの概念と異なるのは、トランスナショナルな移動者のアイデンティティが国を単位としているのではなく、トランスナショナルなコミュニティに基づいていることである。そして、移動すること自体が生活の一部であるため、帰還意向は常にあることが予想されるが出身国での定住は意図されていない。

他の理論的枠組みと異なり、トランスナショナリズムの見地からは、移動過程に終わりはないと想定されている。というよりも、トランスナショナリズムはまだ新しい枠組みであるため、移動過程の最終段階がどのように終わるのか、まだそれを見極めるためのエビ

デンスが不足している、と言った方が良さそう。Portes ら (1999) が挙げたトランスナショナルな終わりの可能性としては、(1) 仕事で成功し、子どもとともに出身国に帰還する、(2) トランスナショナルな活動に終止符を打ち、受入国での生活に適応する、(3) トランスナショナルな活動を継続するが、子どもは受入国の住民として生活する、(4) トランスナショナルな生き方を子どもに伝え、世代を超えてトランスナショナルな生活を継続する、が挙げられている。一方、Bolzman らがスイスに在住する 55 歳から 64 歳のイタリア・スペインからの移民を対象に行なった質的調査の結果では、大半の対象者がスイスに継続的に居住するか、またはスイスと出身国を定期的に往き来することを希望していた (Bolzman 2006)。この人々はトランス・マイグランドではなかったが、退職後はトランスナショナルな生活を志向していることがわかる。今後、国境を越えた人々が退職を迎える時期に入ると、特に出身国と受入国との距離が近い場合には、トランスナショナルな生活を送る人々も増える可能性がある。

出身国・受入国における社会的ネットワークが帰還意向に与える影響については、既に多くの実証研究によって示されている。ヨーロッパに移動したモロッコ人を対象に帰還意向について分析した結果によると、モロッコとの社会的ネットワークは、モロッコへの帰還意向を高めていた (de Haas et al. 2015)。しかし、社会的ネットワークの効果の大きさはその種類によって異なっており、パートナーがモロッコにいる場合、帰還意向は約 1.8 倍高かった。しかし、モロッコにいる子どもとのつながりは、帰還意向にプラスの効果をもたらしていたものの、統計的に有意ではなかった。また、Agadjanian 他によるモスクワで働く中央アジア出身の女性に限定した帰還意向に関する分析では、モスクワに親しい親戚・友人の数が多いほど帰還意向は有意に低下するが、モスクワにいる子ども数にマイナスの効果は見られなかった。また、出身国での親しい親戚・友人数や子どもの有無は、帰還意向に影響を及ぼしていなかった (Agadjanian et al. 2014)。

先に述べた González-Ferrer らの研究 (2014) では、距離が社会的ネットワークに及ぼす影響についても言及しており、距離が遠くなるほどネットワークを維持することに困難が伴うことを指摘している。NELM では、送金は後々の帰還を示唆するものであるが、距離が開いた場合には、また異なる意味を持つ可能性もある。例えばオランダ在住のガーナからの移民を対象に受入国・出身国双方のネットワークの働きについて分析した Mazaucato (2007) によると、オランダで金銭面以外の問題に見舞われた時 (結婚詐欺に引っかかる、警察に捕まるなど)、移民が頼るのはガーナの親族ネットワークである<sup>1</sup>。このような支援の方向性は NELM では予想されなかった事態であり、トランスナショナルな性格を持つものである。NELM では、支援の方向は常に都市へ出て行った移民から残された家族に対してであり、逆は想定されていない。González-Ferrer らは (2014)、出身国と受入国の距離が大きく離れているケースでは、送金は帰還意思の表明というよりも、受入国の移民に問題

<sup>1</sup> ちなみに金銭面でのトラブルが生じた場合、同じガーナ人同士のネットワークに頼ることが多い (Mazaucato 2007)。



が生じた時に移民が出身国の親族から支援を受けるための保証的な意味合いを持つ、と論じている。

## 2. 受入国における社会的統合

帰還移動は国際移動の一つの形態であるため、国際移動の始まりや持続性について論じた理論的枠組みから帰還移動や帰還移動者の意味するところをみてきた。今日では、国際移動には様々な動機を持つ移民が混在していること、近年の交通機関やコミュニケーション手段の急速な発達により、これまで見られなかったタイプの移動者が出現していること、国内移動と比べて国際移動は距離が遠く、受入国の政策も複雑で変化も大きいこと、等の理由により、一つの国際移動の理論的枠組みのみで帰還意向は説明できないというのが大方の見方であり、複数の視点を組み合わせたアプローチが主流となっている。Massey らも、そもそも国際移動の理論的枠組みは、相互排他的でも互いに矛盾するものでもなく複数が同時に成立する場合もあると述べている (Massey et al. 1998)。

このような流れの中、近年注目されているのは、受入国での統合状況が帰還移動や帰還意向に与える影響である。帰還移動は、受入国から自分の出身国へ戻る動きである。初めて自分の出身国を出て国外へ移動した時と比較すると、移動リスクは低い。しかし、受入国へ移動した年齢が若く、滞在年数が長く、満足のいく仕事や住宅、友人ネットワークがあり、受け入れ社会での生活が満足のいくものとなって、受入国での統合状況が進んでいけば、出身国への帰還意向が大きく低下することも十分考えられる。このような状況も帰還意向と実際の帰還移動にずれが生じる一つの要因であろう。逆に受入国での統合の度合いが低ければ、帰還意向は高いことが考えられる。問題は、社会的統合とはどのような状態を意味するのか、ということである。

de Haas と Fokkema (2011) は、スペインとイタリアに住むアフリカ 4 カ国 (モロッコ、エジプト、ガーナ、セネガル) の移民を対象に構造的統合状況、社会文化的統合状況、そして出身国との社会的結びつきが帰還意向に及ぼす影響について検討した。構造的統合状況は、受入国における中心的な制度へ参加する権利や立場を確保しているかを目安としており、具体的には、労働市場、住宅、教育、政治、法的な制度への参加・所有状況を表す。社会文化的統合状況は、受入国の主要な規範に沿う認識、態度 (文化的統合)、交際、友人、結婚、様々な組織への参加 (相互作用的統合)、国、地域、エスニシティ、などへの帰属意識 (アイデンティティの統合) から成る (Heckmann 2005)。de Haas と Fokkema の分析では構造的統合の指標として、経済的側面を重視し、労働市場への参加と現在の職業の職業威信を変数に用いた。一方、社会文化的統合指標としては、6 種類の指標を合計したもの— (1) 自分のネットワークにどの程度受入国の人がいるか、(2) 受入国の親友がいるか、(3) 受入国の言語が主な言語である組織活動に従事しているか、(4) 受入国の言語能力、(5) 近代的価値観、(6) どこの国に属しているかに関するアイデンティティ) を用いた。分析の結果、受入国での社会文化的統合状況が進むと、明らかに帰還意向を低下させるが、構造

的（経済的）統合が進んでも帰還意向に影響は見られなかった。この結果は、Carling and Pettersen (2014)とも一致する。一方、社会的結びつきのうち、受入国でのネットワークは18歳未満の子どもが受入国にいる場合に、帰還意向は低下していた。しかし、パートナーや親との結びつきに有意な効果は見られなかった。また、送り出し国との結びつきに影響は見られなかった。予想外だったのは、教育レベルが高いほど帰還意向は高くなっており、NEから推論される結論とは逆であったことである。また、送金は、帰還意向に関して「わからない」との回答を低下させるが、帰還意向に対する効果はみられず、こちらはNELMと矛盾する結果となった。以上のことから、de Haas と Fokkema も理論的枠組みに矛盾した結果が出たのは、移動動機がそもそも多様なのであり、異なった動機をもつグループそれぞれについて異なった移動メカニズムが働いているため、としている。

また、de Haas 他 (2015) がヨーロッパ在住のモロッコ人を対象に、構造的（経済的）統合と社会文化的統合が帰還意識に与える影響について行った分析では、やはり経済的統合（労働市場への参加、住宅の保有、受入国での投資）は帰還意向に有意な影響を及ぼしてはいなかった。その一方、社会文化的統合（主観的統合の度合い）が高いほど、帰還意向は低下していた。この結果は、de Haas と Fokkema (2011)、Carling and Pettersen (2014)と整合的である。彼らの結果も、NE、NELM どちらか一方を強く支持するものではなかった。また、社会的ネットワーク関連では、受入国でのつながりに影響は見られなかったが、出身国であるモロッコとのつながりの中では、パートナーがモロッコにいる場合に帰還意向は有意に高くなっていった。しかし子どもがモロッコにいても特に効果は見られなかった。

構造的統合の中でも新たに市民的統合（在留資格、就業許可、受入国での差別の有無）に注目して帰還意向の分析を行ったのが Agadjanian ら (2014) である。この研究では、モスクワに居住する中央アジア三カ国（キルギスタン、タジキスタン、ウズベキスタン）の女性移民に限定して自国への永久的な帰還意向を聞き、その規定要因について分析した。その結果、経済的統合状況は帰還意向とマイナスの関係にあった。市民的統合では、ロシア国籍を持っているか、合法的な定住者である場合に帰還意向は有意に低下し、過去1年の間に人種差別的な嫌がらせを受けた経験がある場合に有意に高くなっていった。差別経験が帰還意向を低下させるという結果は、de Haas ら (2015) の研究とも整合的である。出身国とのネットワーク（親しい親族数、友人の数、出身国にいる子ども数）が帰還意向に与える効果は見られなかったが、受入国であるモスクワでのネットワーク（18歳未満の子どもがいるか否か、モスクワにいる子ども数、親しい親族数、友達の数）は、帰還意向にマイナスの効果をもたらしていた。以上の結果から、Agadjanian らは、経済的統合や社会文化的統合意外にもより広く移民の経験に目を向け、帰還意向が何によって変化するのか、把握すべきだとしている。

Sener (2018) は、ドイツとアメリカから帰還したトルコ人を対象とした質的調査において、ドイツから帰国した移民は、ドイツで受けた差別体験が帰還の直接的理由であったのに対し、アメリカから帰国した移民は、アメリカで差別的体験をしたことが帰還の理由で

はなかったことを見出した。ドイツではエスニックの境界が明瞭でトルコ人はムスリムに対する差別的待遇を受けがちであるのに対し、アメリカではエスニックの境界が不明瞭で社会文化的な側面よりも、個人の教育・就業歴が重視される社会であることが帰還意向をそれほど強めない理由であるとした。

多民族国家の場合、市民的統合は、受入国だけでなく出身国においても考えられる。Anniste と Tammaru (2014) はフィンランドに住むエストニアからのエストニア人とロシア人の帰還意向の規定要因について、受入国であるフィンランドでの市民的統合状況だけでなく、出身国であるエストニアでの状況についても同時に検討した。その結果、フィンランドでの統合度合いは、エストニアの方がロシア人より高いにもかかわらず、エストニアへの帰還意向はロシア人よりも高かった。これは、エストニアのロシア人がエスニック・マイノリティであり、市民的統合状況があまり高くないためと考えられる。出身国でエスニシティや宗教などの面でマイノリティに属している場合、一度国外に出ると帰還する割合が低いことは、既に 1970 年代には観察されている (Glaser and Habers 1974)。

ここまで統合の多様な側面と、統合状況が帰還意向に与える影響について分析した実証研究を概観してきた。一方、前節で紹介した新しい枠組みであるトランスナショナリズムは、これまでの通説であった受入国での統合状況と出身国との社会的ネットワークとの関係を覆す。(Godfried and Leerkes 2006)。トランスナショナリズムという概念が普及する以前は、移民は受入国での滞在期間が長引くほど受入社会に同化し、受入社会とのネットワークが密になるが、逆に出身社会との繋がりや帰属意識は低下するという同化主義的な味方が主流であった。しかし、近年になってトランスナショナリズムが認められるようになると、受入社会への同化と共に出身社会との繋がりや帰属意識が薄れていくというこれまでの見方に疑問が呈されるようになった。現に、オランダ在住の様々な国からの移民を対象とした Snel らの研究によると (2006)、移民はオランダ社会にうまく統合されていても、出身国に対するトランスナショナルな活動を行っており、帰属意識も保持していた。オランダ社会にうまく統合されていない移民は、うまく統合されているグループと比較して出身国に対するトランスナショナルな活動をより多く行っているわけでも、より強い帰属意識を持っているわけでもなかった。あえて言うならば、オランダで最も構造的統合(労働市場での統合)がうまく行っていないモロッコ人とアンティル人の出身国への帰属意識が極めて高かったが、Snel らは、彼らがオランダ社会から自発的に距離を取り、自国への帰属意識をより高めている可能性があることを指摘していた (Snel et al. 2006)。今日、トランスナショナリズムと受入国での統合の状況に関して多くの実証研究が行われ (Itzigsohn, and Saucedo 2002, Tamaki 2011; Erdal and Oeppen 2013) 今日では、トランスナショナリズムと受入国での統合は両立するという見方が主流である。

統合状況が帰還意向に与える影響に関する先行研究では、従来社会文化的統合や構造的統合に注目が集まっていたが、近年では市民的統合へ関心が広がっていること、その中でも受入社会での差別意識や移民政策など、受入国のコンテクストについても量的調査での検

討が始まっていることが近年の特徴である。また、移民の統合程度が帰還意向に及ぼす影響ではなく、逆に帰還意向が受入国での統合に及ぼす影響に関する研究 (Wachter and Fleischmann 2018)、受入国の移民政策の厳格化と帰還意向との関係 (Flahaux 2017)、アメリカから強制送還されたメキシコ人のアメリカへの帰還意向の研究 (Martínez et al. 2018)、その時々ライフステージでの子どもや親のニーズと帰還意向の関係 (Erdal and Ezzati 2015)、子どもへの教育投資と父親の帰還意向に関する研究 (Dustmann 2008)、など新しい視点からの研究も次々と始まっている。

#### まとめ

帰還移動・帰還意向は様々な動機を持つ多様な社会的コンテクストに身を置く移民が織りなす複雑な現象であり、国際移動の始まりや継続性を説明するたった一つの理論的枠組みで説明できるほど単純なものではない。また、これらを説明する理論的枠組みは相互排他的なものでも無い。枠組みそれぞれが注目する単位もミクロからマクロまで幅広く、個人の意思に注目したものから、個人が置かれた社会に注目したものまで様々であり、どの枠組みにも国際移動の理解に貢献する面がある。国際移動の分野は理論的枠組みが無いと言うよりも、複雑過ぎて多くの要素を考慮しなくてはならないと言うのが、より真実に近いであろう。特に帰還移動に関しては、本稿では取り上げなかったが、受入国に居住し始めた年齢、滞在年数などの時間的要素が重要であることは、移動者の統合に関する研究が始まった頃から変わらない。その一方、技術革新によって国際移動のコストが飛躍的に減少したことにより、かねてからの主流であった同化主義的枠組みの重要性が薄れ、新たな枠組みが登場している。

帰還移動・帰還意向の規定要因に関する実証研究は、米国・ヨーロッパに居住する移民を対象としたものが圧倒的に多い。いわゆる「新しい移民受入国」と言われる国々（スペイン、イタリア、日本、韓国など）を対象に行われた研究はほとんど見られない。今後、これらの国々、特にアジアの経験は社会的コンテクストが異なると、帰還移動・意向の規定要因がどのように異なるのかを探るヒントを与えてくれることであろう。

#### 参考文献

- Agadjanian, Victor, Evgenia, Gorina, and Cecilia, Menjívar. 2014. "Economic Incorporation, Civil Inclusion, and Social Ties: Plans to Return Home among Central Asian Migrant Women in Moscow, Russia." *International Migration Review* 48(3): 577-603.
- Anniste, Kristi, and Tiit Tammaru. 2014. "Ethnic Differences in Integration Levels and Return Migration Intentions: A Study of Estonian Migrants in Finland." *Demographic Research* 30(13): 377-412.
- Azose, Jonathan J., and Adrian E. Raftery. 2018. "Estimation of Emigration, Return Migration, and

- Transit Migration between All Pairs of Countries.” *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America*. January 2, 2019 116(1) 116-112.
- Bolzman, Claudio, Rosita Fibbi, and Marie Vial. 2006. “What to Do After Retirement? Elderly Migrants and the Question of Return.” *Journal of Ethnic and Migration Studies* 32(8): 1359-1375.
- Carling, Jørgen, and Silje Vatne Pettersen. 2014. “Return Migration Intentions in the Integration-Transnationalism Matrix.” *International Migration* 52(6): 13-30.
- Cassarino, Jean-Pierre. 2004. “Theorising Return Migration: The Conceptual Approach to Return Migrants Revisited.” *International Journal of Multicultural Societies* 6(2): 253-279.
- Castles, Stephen, and Mark J. Miller. 2003. *The Age of Migration*. Palgrave Macmillan.
- Cerese, Francesco P. 1974. “Expectations and Reality: A Case Study of Return Migration from the United States to Southern Italy.” *International Migration Review* 8(2): 245-262.
- Colton, N. A. 1993. “Homeward Bound: Yemeni Return Migration.” *International Migration Review* 27(4): 870-882.
- Constant, Amelie, and Douglas S. Massey. 2002. “Return Migration by German Guestworkers: Neoclassical versus new Economic Theories.” *International Migration* 40(4): 5-38.
- de Haas, Hein, Tineke Fokkema, and Mohamed Fassi Fihri. 2015. “Return Migration as Failure or Success? The Determinants of Return Migration Intentions among Moroccan Migrants in Europe.” *International Migration and Integration* 16: 415-429.
- de Haas, Hein, and Tineke Fokkema. 2011. “The Effects of Integration and Transnational Ties on International Return Migration Intentions.” *Demographic Research* 25(24): 755-782
- Dustmann, Christian. 2008. “Return Migration, Investment in Children, and Intergenerational Mobility.” *Journal of Human Resources* 43(2): 299-324.
- Erdal, Marta Bivand and Rojan Ezzati. 2015. “‘Where Are You From’ or ‘When Did You Come’? Temporal Dimensions in Migrants’ Reflections about Settlement and Return.” *Ethnic and Racial Studies* 38(7): 1202-1217.
- Erdal, Marta Bivand and Ceri Oeppen. 2013. “Migrant Balancing Acts: Understanding the Interactions between Integration and Transnationalism.” *Journal of Ethnic and Migration Studies* 39(6): 867-884.
- Flahaux, Marie-Laurence. 2017. “The Role of Migration Policy Changes in Europe for Return Migration to Senegal.” *International Migration Review* 51(4): 868-892.
- Glaser, William A., and G. Christopher Habers. 1974. “The Migration and Return of Professionals.” *International Migration Review* 8(2): 227-244.
- Glick Schiller, Nina, Linda Basch, and Cristina Blanc-Szanton. 1992. *Towards a Transnational Perspective on Migration: Race, Class, Ethnicity, and Nationalism Reconsidered*. New York: New York Academy of Sciences.

- González-Ferrer, Amparo, Pau Baizán, Cris Beauchemin, Elisabeth Kraus, Bruno Schoumaker, and Richard Black. 2014. "Distance, Transnational Arrangements, and Return Decisions of Senegalese, Ghanaian, and Congolese Migrants." *International Migration Review* 48(4): 939-971.
- Harris, John R., and Michael P. Todaro. 1970. "Migration, Unemployment and Development: A Two-Sector Analysis." *The American Economic Review* 60(1): 126-142.
- Heckmann, Friedrich. 2005. Integration and Integration Policies: IMISCOE Network Feasibility Study. Bamberg: European Forum for Migration Studies 277.
- Itzigsohn, José, and Silvia Giorguli Saucedo. 2002. "Immigrant Incorporation and Sociocultural Transnationalism." *International Migration Review* 36(3): 766-798.
- Martínez, Daniel E., Jeremy Slack, and Ricardo D. Martínez-Schuldt. 2018. "Repeat Migration in the Age of the 'Unauthorized Permanent Resident': A Quantitative Assessment of Migration Intentions Postdeportation." *International Migration Review* 52(4): 1186-1217.
- Massey, Douglas S., Joaquin Arango, Graeme Hugo, Ali Kouaouci, Adela Pellegrino, and J. Edward Taylor. 1998. *Worlds in Motion: Understanding International Migration at the End of the Millennium*. Oxford University Press.
- Mazzucato, Valentina. 2007. "The Role of Transnational Networks and Legal Status in Securing a Living: Ghanaian Migrants in The Netherlands." ESRC Centre on Migration, Policy and Society Working Paper No.43, University of Oxford.
- Model, Suzanne. 2016. "'Falling Leaves Return to Their Roots': Taiwanese-Americans Consider Return Migration." *Population, Space and Place* 22: 781-806.
- OECD. 2008. Return Migration: A New Perspective
- Portes, Alejandro, Luis E. Guarnizo, and Patricia Landolt. 1999. "The Study of Transnationalism: Pitfalls and Promise of an Emergent Research Field." *Ethnic and Racial Studies* 22(2): 217-237.
- Sener, Meltem Yilmaz. 2018. "Perceived Discrimination as a Major Factor Behind Return Migration? The Return of Turkish Qualified Migrants from the USA and Germany." *Journal of Ethnic and Migration Studies* published on line DOI: 10.1080/1369183X.2018.1524292
- Stark, Oded, and David E. Bloom. 1985. "The New Economics of Labor Migration." *American Economic Review* 75(2): 173-178.
- Tamaki, Emi. 2011. "Transnational Home Engagement among Latino and Asian Americans: Resources and Motivation." *International Migration Review* 45(1): 148-171.
- Todaro, Michael, P. 1969. "A Model of Labor Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries." *The American Economic Review* 59(1): 138-148.
- Waldorf, Brigitte. 1995. "Determinants of International Return Migration Intentions." *The Professional Geographer* 47(2): 125-136.

Wachter, Gusta G., and Fenella Fleischmann. "Settlement Intentions and Immigrant Integration: The Case of Recently Arrived EU-Immigrants in the Netherlands." *International Migration* 56(4): 154-171.

千年よしみ (2017) 「世界の国際人口移動—データ統一化に関わる課題」『日本の人口動向とこれからの社会』第 10 章 森田朗 (監修) 国立社会保障・人口問題研究所 (編) 東京大学出版会, 207-231.